

第 1 回 持続可能な京都の漁業に関するプラン検討会議 次 第

日 時 令和 7 年 9 月 29 日 (月)

午前 10 時から

場 所 T K P ガーデンシティ

京都タワーホテル

カンファレンスルーム 5-D

1 開会

2 議事

- (1) 検討委員会の運営、プランの策定趣旨及び検討スケジュールについて
- (2) 京都府水産業の現状について
- (3) 今回の論点について (協議)

3 閉会

【配付資料】

資料 1	委員名簿
資料 2	出席者名簿
資料 3	配席表
資料 4	検討委員会の運営について
資料 5	プランの策定趣旨及び検討スケジュールについて
資料 6	京都府水産業の現状について
資料 7	課題及び対応施策について
資料 8	今回の論点について

持続可能な京都の漁業に関するプラン検討委員会 委員名簿

資料1

所属	役職	氏名	備考
東京大学大気海洋研究所	教授	牧野 光琢	
総合地球環境学研究所	教授	浅利 美鈴	
京都府漁業協同組合	専務理事	松尾 信一	
NTTドコモビジネス	担当課長	三里 和明	
京都府水産流通協同組合連合会	理事	長崎 寿夫	
飛騨五木ホールディングス株式会社	企画研究室長	井上 博成	
セイラーズフォーザシー日本支局	理事長	井植 美奈子	
J T B 京都中央支店	事業推進部長	浅沼 知宣	

第1回 持続可能な京都の漁業に関するプラン検討会議 出席者名簿

資料2

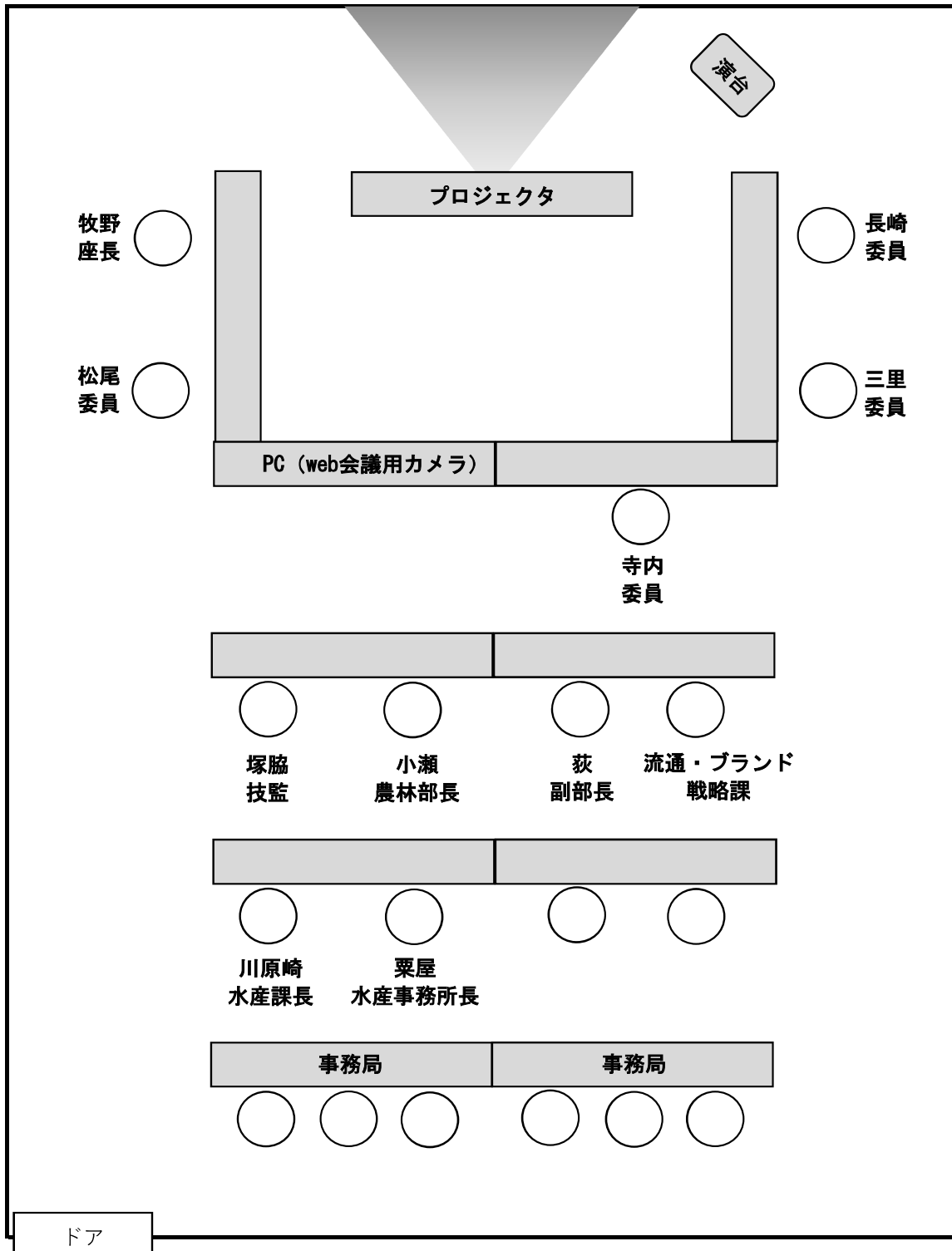
【委員】

所属	役職	氏名	備考
東京大学大気海洋研究所	教授	牧野 光琢	
総合地球環境学研究所	教授	浅利 美鈴	WEB参加
京都府漁業協同組合	専務理事	松尾 信一	
NTTドコモビジネス	担当課長	三里 和明	
京都府水産流通協同組合連合会	理事	長崎 寿夫	
飛騨五木ホールディングス株式会社	企画研究室長	井上 博成	WEB参加
株式会社JTB京都中央支店	観光開発プロデューサー	寺内 貴美子	代理出席

【その他】

所属	役職	氏名	備考
京都府農林水産部	部長	小瀬 康行	
京都府農林水産部	副部長	荻 安彦	
京都府農林水産部	技監	塚脇 健	
京都府農林水産部 流通・ブランド戦略課			
京都府農林水産部 流通・ブランド戦略課	係長	伊藤 俊	
京都府農林水産部 流通・ブランド戦略課	技師	竹中 友理	
京都府農林水産部 流通・ブランド戦略課	主事	向山 咲里奈	
京都府地域政策環境部地域政策室	係長	平野 靖和	
京都府地域政策環境部地域政策室	技師	水谷 昂栄	
京都府水産事務所	所長	粟屋 克彦	
京都府水産事務所	海のにぎわい企画課長	久門 道彦	
京都府農林水産技術センター海洋センター	研究部長	宮嶋 俊明	
京都府中丹広域振興局 農商工連携推進課			
京都府農林水産部 水産課	課長	川原崎 尚志	事務局
京都府農林水産部 水産課	主幹兼係長	村上 裕則	事務局
京都府農林水産部 水産課	主幹	熊木 豊	事務局
京都府農林水産部 水産課	主査	大畑 亮輔	事務局
京都府農林水産部 水産課	副主査	越後 はるな	事務局
京都府農林水産部 水産課	主任	難波 真梨子	事務局
京都府農林水産部 水産課	技師	國本 陽生	事務局

配席図



「持続可能な京都の漁業に関するプラン（仮称）」検討委員会の運営について

1 委員会の招集及び議事の運営

委員会は、京都府農林水産部長（以下、農林水産部長）が招集し、座長は委員会の議事を運営する。

2 議事内容の公表

発言者名を記載しない議事要旨を、会議資料とともに、委員会終了後に府ホームページにて公表する。

会議資料は原則として公開する。ただし、特段の理由があると農林水産部長が認めた場合には、会議資料の全部または一部を非公開とすることができる。

3 その他

- （１）農林水産部長は、必要に応じて、委員以外の有識者等に参考人として出席を求めることができる。
- （２）農林水産部長は、必要に応じて、この運営の見直しを行うことができる。

持続可能な京都の漁業に関するプラン（仮称）の策定趣旨と 検討スケジュールについて

1 策定の趣旨

気候変動に伴う海洋環境変化への適応や水産資源の保護などの課題が顕在化し、海洋データやスマート技術を活用した技術革新の必要性が高まるとともに、府北部の地域振興の拠点として「サステナブルパーク」構想による企業集積の動きなど、京都府水産業を取り巻く環境の変化を踏まえ、持続可能な京都の水産業の振興を図るための効果的な施策を推進する。

2 策定の進め方

水産関係の学識経験者や生産・流通団体に加え、新技術開発、販路開拓、地域振興などの他業界の意見を採り入れるため有識者による検討委員会を開催し、幅広い視点で検討する。

3 計画期間

5年間（令和8年度から令和12年度まで）

4 検討スケジュール（予定）

令和7年	9月	<u>第1回検討委員会</u> （課題と対応施策検討）
	11月	中間案作成
		<u>第2回検討委員会</u> （中間案の意見聴取）
	12月	12月府議会定例会農商工労働常任委員会（中間案報告） パブリックコメント実施
令和8年	1月	最終案作成
		<u>第3回検討委員会</u> （最終案の意見聴取）
	3月	2月府議会定例会農商工労働常任委員会（最終案報告）

京都府水産業の現状について



京都府の漁業生産量

- ・1990年代前半に多く獲れたマイワシが激減したが、近年復活傾向
- ・マアジやスルメイカ、カタクチイワシの漁獲量は減少傾向
- ・2000年頃からサワラ増加
- ・近年、クロマグロ増加(2018年以降、漁獲規制により多数放流)
- ・ブリの漁獲量は年変動大(2010年代以降、北海道のブリ漁獲量急増)

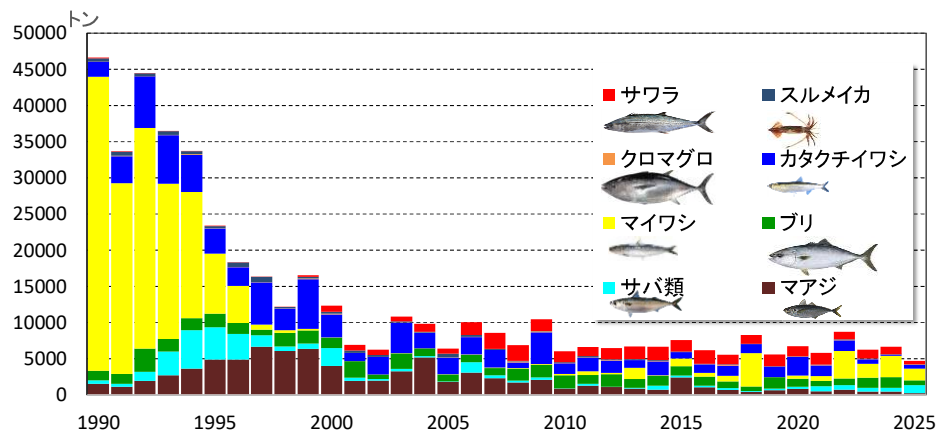


図1 主要浮魚類の漁獲量の推移(1990～2025年)【京都府漁協統計資料】

京都府の漁業生産量

近年の生産量は8千～1万トン台で推移

表1 主要浮魚類および合計漁獲量の推移(2015～2024年)【京都府漁協統計資料】

魚種\年	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
サワラ	1611	1850	1348	1238	1616	1421	1621	1065	1259	1009
スルメイカ	82	71	80	25	21	28	39	19	16	16
クロマグロ	13	33	97	12	27	30	54	94	59	63
カタクチ	895	1178	1401	1235	1453	2571	1505	1456	630	152
マイワシ	1051	513	731	4586	15	446	680	3802	1943	2991
ブリ	1266	1250	955	637	1604	1112	696	968	1366	1417
サハ類	291	235	267	145	216	303	729	613	551	564
マアジ	2413	1064	694	427	645	847	507	733	464	468
その他	3238	3365	2943	2666	2826	2662	2597	2020	3137	2703
合計	10860	9559	8516	10971	8423	9420	8428	10770	9425	9383

京都府の漁業生産額

- ・近年、40億円前後で推移
- ・漁業種類別では大型定置網が最も多く(約70%)、次いで小型定置網や底びき網
- ・魚種別ではサワラ、ブリ類、ズワイカニの割合高

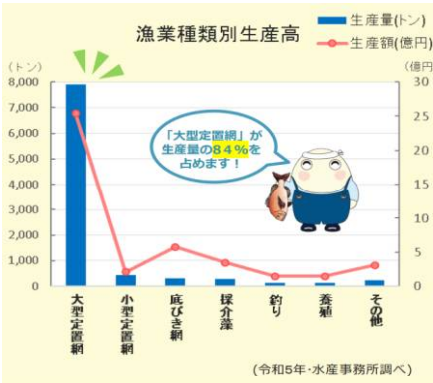
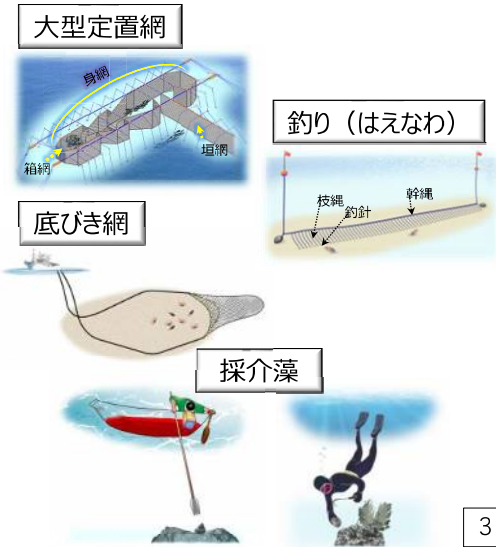


図2 漁業種類別生産高(2023年)



漁業就業者数・経営体数の推移

- ・漁業者数および経営体数はこの20年あまりで半減。29歳以下の若年層は横ばい
- ・毎年数十名が新規就業（令和6年には過去25年間で2番目となる60名）

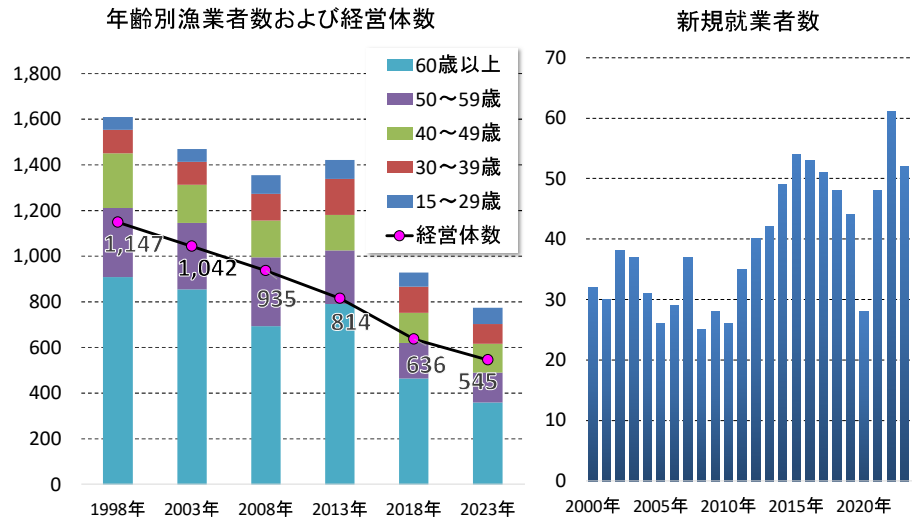


図3 京都府における年齢別漁業者数・経営体数(左:漁業センサス)および新規就業者数(右)

4

「海の民学舎」について

- ・府内業界関係団体、沿海市町と連携して平成27年度開講
- ・募集定員10名/年、令和7年度までに32名修了、21名が京都府漁業に従事

カリキュラム

【1年目】

講義：漁業制度など

実習：漁具作成など

研修：定置網、養殖など

資格：小型船舶免許など



【2年目】

研修：雇用型または独立型
(漁村に定住)

講義：漁業経営など



図4 実習の様子

5

京都府産ブランド水産物

- ・京都府産水産物は消費者の評価が高い
- ・海の変化による生産不安定等により、ブランド力低下が懸念される状況



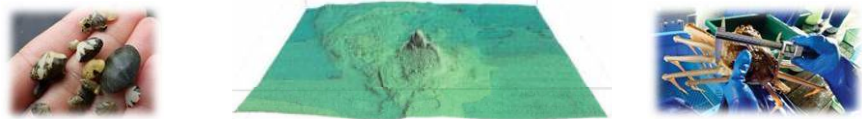
図5 京都府産ブランド水産物の例

海洋センターの研究事例

産学公連携による現場ニーズに即した研究を推進

表2 海洋センターの共同研究例

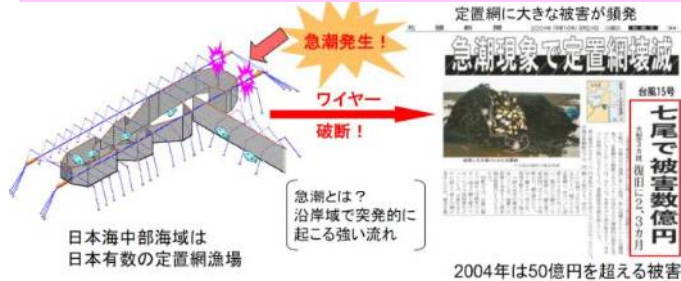
研究課題	内容
①定置網の急潮被害防止を目指した高精度海況予測モデルの開発	新モデル導入による急潮予測の高精度化
②アサリの稚貝安定供給と養殖技術の確立	阿蘇海産天然アサリ稚貝の親貝判別 アサリ養殖マニュアルの作成
③ズワイガニ保護区の有効性評価および資源増大手法の確立	ズワイガニ保護礁機能の確認 資源増大のためのシミュレーション
④アカモクの機能性評価と機能性及び品質向上技術の確立	アカモク需要の創造
⑤トリガイに係る下痢性貝毒部位別蓄積等、動態の分析	部位別の毒化状況と増・減毒過程の把握
⑥底びき網における操業最適化と漁場予測モデル	技術の見える化とAIによる漁場予測



海洋センターの研究事例

～①高精度海況予測モデルの開発～

九州大学・国及び各県水産試験研究機関、漁業者と連携して急潮被害防止のための日本海海況予測モデルの開発を推進(平成16年～)



防災対策:

急潮発生時、網を陸上に回収

海況予測モデルによる急潮予報を漁業者に発信

○海況予測モデルの高解像度・高精度化

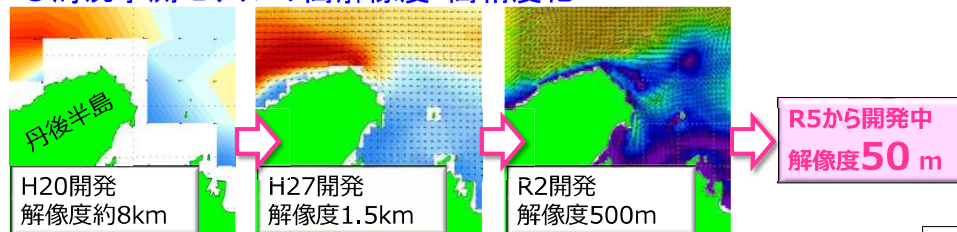


図6 歴代の海況予測モデルによる計算例。色分けは流速、矢印は流向を表現

8

海の環境変化 ～京都府沖の表層水温～

- ・表層水温は、約60年で数年～十数年の自然変動をともしないながら増加傾向
- ・本州日本海の海面水温上昇率は、この100年で+1.5～+2℃

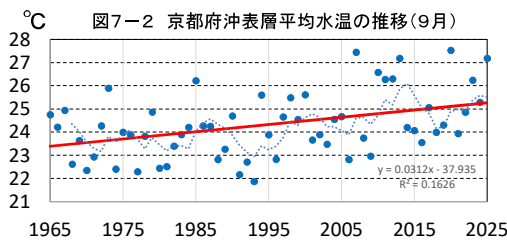
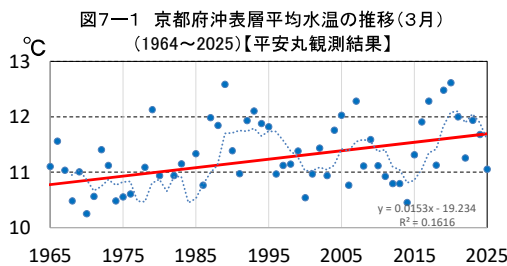
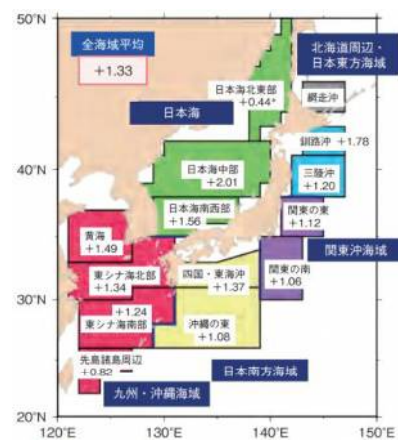


図7-3 日本近海の海面水温上昇率 (°C/100年, 1925～2024)【気象庁】



9

海の環境変化 ～京都府沿岸の流速～

・一部の府内定置漁場における表層流速は、この20年間で増加傾向

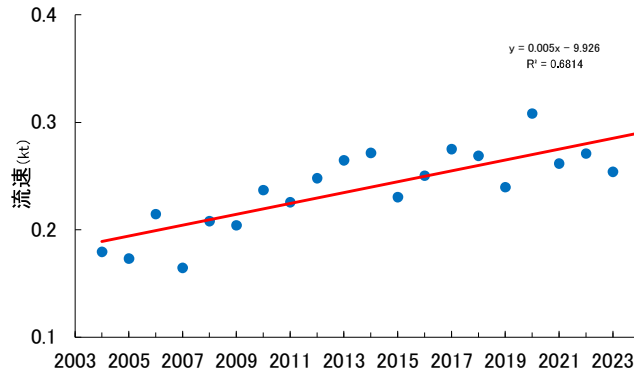


図8 京都府沿岸の流速変化(湊沖定置漁場10m深 2004～2024年)【海洋C・府定置漁業協会共同観測結果】

10

海の環境変化 ～京都府内湾域の窒素・リン濃度～

・近年、府内各湾では全窒素濃度が低い年が多く、貧栄養化の傾向あり

※全リン濃度0.02mg/L以下、全窒素濃度0.2mg/L以下の閉鎖海域では、貧栄養で生物生産性が低い(水産資源保護協会 2018)

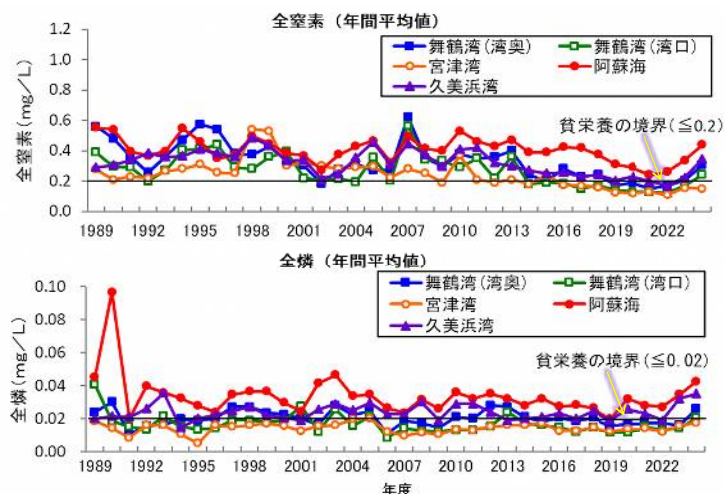


図9 京都府各湾における全窒素(上図)および全リン(下図)の推移【府公共用水域水質調査結果】

11

舞鶴漁港の強靱化・高度衛生化

【現状】岸壁の劣化・耐津波耐震強度不足、市場内への鳥獣や風雨の侵入



【計画】

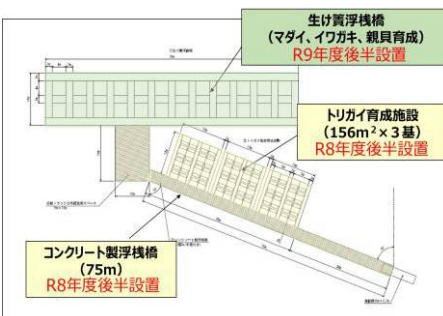
- ・漁港岸壁の耐津波・耐震化
- ・高度衛生管理に対応した荷さばき所

図12 新しい舞鶴漁港のイメージ(令和17年度完成予定)

14

つくり育てる漁業の推進 ～種苗生産施設の改修～

【現状】海面育成施設の劣化・生産力不足



【計画】

環境変化に対応した種苗の生産技術
開発や安定生産に必要な施設を整
備

図13 新しい種苗生産施設のイメージ(令和9年度完成予定)

15

漁港・漁村の活性化 ～京都府北部の人口推計～

・沿海市町を中心に府北部の人口は、20年後に2割以上減少する見通し

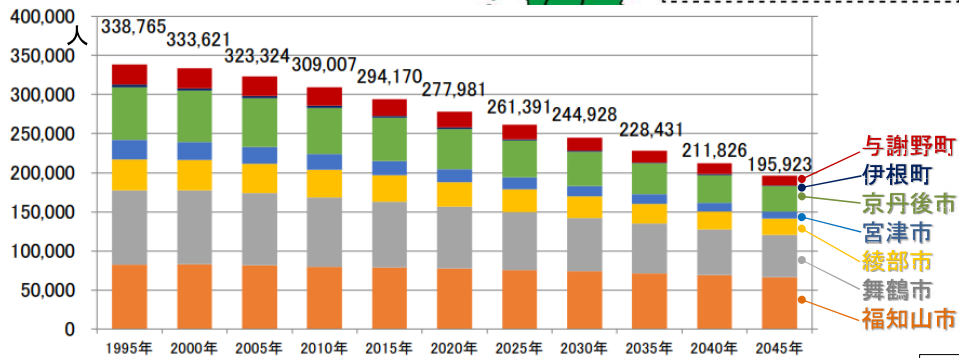
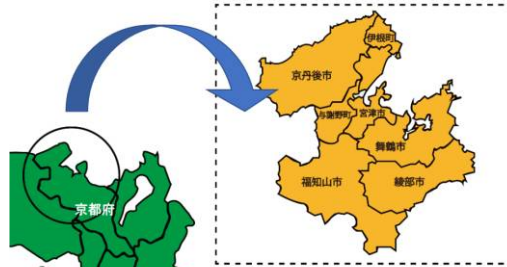


図14 京都府北部市町の人口の推移と予測(国立社会保障・人口問題研究所による推計)

16

漁港・漁村の活性化 ～海業の取組事例～

・府内数か所の漁港・漁村で定置漁業や魚調理体験、漁港めしの提供など海業展開



図15 京都府における海業の取組事例

17

持続可能な産業創出

～サステナブルパーク構想～

・令和5年に関西電力、宮津市、京都府で「サステナブルパーク企業誘致推進協議会」設立

・海洋センター、府栽培漁業センター、国の研究機関、サステナブル参入企業等と連携して水産分野を核とする研究推進

物件情報：誘致エリア図



- ①京都府農林水産技術センター海洋センター・京都府水産事務所
- ②公益財団法人京都府水産振興事業団 栽培漁業センター
- ③国立研究開発法人水産研究・教育機構 水産技術研究所

持続可能な京都の漁業に対する課題と対応施策について

項目	現状	課題	現時点での京都府の対応施策	残された課題
海洋環境保全対策	○環境にやさしい漁業への企業・消費者意識の高まり	○京都府で実施される環境にやさしい漁業が、十分認知される取組が必要	○ズワイガニ、アカガレイのMSC認証（H20～26） ○ブルーシーフードガイドへの掲載（R6～） ○消費者向け漁業・食育体験の実施や、SNSによる発信（R5～） ○海づくり大会推進協議会による発信（R6～）	○環境にやさしい漁業等への支援は継続実施
	○初期の磯焼けが散見されており、今後の藻場衰退が懸念	○藻場のモニタリング、保全・再生の取組が必要	○投石による藻場造成（H18～23、6 ha） ○藻場づくり事業による漁業者及び府民による藻場の保全活動（R7～）	○マイクロプラスチックなど、 <u>治だけでは対応できない社会問題については、民間事業者や教育機関等の連携した取組を進める必要がある。</u>
	○漁業資材の海洋流出や漁船からのCO ₂ 発生等、漁業活動により環境負荷が発生	○環境負荷を最小限に抑える漁業の推進が必要	○国庫を活用した海底清掃で回収したゴミの処分 ○無給餌養殖の事業化支援（二枚貝、海菜類） ○効率的な海菜養殖によるブルーカーボン貯留技術を開発（R4～6） ○国事業を活用し、省エネエンジンへの換装を支援（H27～）	
	○環境変動や資源管理の制度強化により漁業生産が不安定化	○高水温等の環境変動に対応した、養殖生産技術が必要 ○資源管理による収益減への対応や、天然資源を守り育てる取組が必要	○一定の高水温耐性を有したトリガイ確苗の生産（H25～） ○高水温でも成長するアサリの養殖技術の開発（R5～） ○高水温に対応したアカモク確苗生産技術の開発（R4） ○国事業を活用した所得補償による減収補填（定置、底曳、トリガイ養殖） ○種苗放流による資源添加（マダイ、アワビ、サザエ） ○公的規制にない府独自の資源管理手法の提案（ズワイガニ、ナマコ、アワビ、ハマグリ） ○海面利用ルールの遵守のための取組（漁業取締、漁業調整） ○県民で共同利用する資源における管理ルールの合理化推進（ズワイガニ等）	○漁獲物の付加価値向上や、資源管理の取組支援は継続実施
成長産業化対策		○漁獲される魚の付加価値向上の取組や、環境変動による種類や時期の変化に対応した販売戦略が必要	○京のブランド商品の認定（丹後とり貝、丹後ぐじ） ○サワラ煮干しの開発と大型サワラのブランド化（H28～） ○漁協や生産・流通・消費団体等と連携したズワイガニブランドの保持・適正化の取組（R6～） ○舞鶴地方卸売市場の高度衛生化による付加価値向上（R7～）	○京都府農林水産業人材確保育成戦略に基づき、引き続き人材育成を継続 ○市漁業の成長産業化には、過去に例のない異常水温等でも安定した生産ができる各種技術の開発や、その取組に必要な施設整備を進める必要がある。
	○環境変動より災害が増加	○災害の予測など、被害を最小限に抑える取組が必要	○急潮情報の発信による定置網破網被害の軽減 ○大型クラゲの来遊予測による漁具被害の軽減 ○水温等の環境情報の発信による二枚貝へい死被害の軽減	
	○高齢化に伴い漁業の担い手が減少しており、後継者不足等により漁業経営体が減少	○漁業の担い手確保が必要	○海の民学会の開設による新規就業者の育成と中堅漁業者に対する経営力向上講座の実施（H27～） ○漁業経営基盤強化支援事業による漁業経営体の経営改善を支援（R6～）	
	○燃油・資材等の高騰により、収益性が悪化	○計画的・戦略的な投資など、高い経営力を有した経営体育成が必要	○新規就業への心理的ハードルを下げるインターンシップや漁村定住支援の実施（R6～） ○スマート水産推進協議会の設立による、国事業を活用したスマート機器導入支援（R7～）	
漁村の活性化対策	○漁村を支える個人漁業は、単一漁業を行うだけでは収益性が低い	○複合経営や未利用資源の活用等により、個人漁業の収益性改善が必要	○副業としてアカモク養殖の事業化を支援（H30～） ○国事業を活用し、複数漁業が実施できる新船建造を支援（H27～） ○未利用海藻の活用による新たな収入源の確保を支援（R6～）	
	○漁村コミュニティの脆弱化により、海業の取組が低迷	○漁民に限らず、多様な者が参画する海業の仕組みづくりが必要	○海業取組推進協議会の設立による、国事業を活用した海業の取組を支援（R7～）	○漁村の活性化のため、 <u>漁民に限らず、民間事業者や教育機関等の多様な者が連携する魅力的な漁村づくりを支援していく必要がある。</u>
	○海の京都へのアクセス改善やインパウンドの増大により観光需要が増加	○観光業と連携した地域の魅力発信により、関係人口の増大が必要 ○オーバーツーリズム対策が必要	○地魚提供店等を紹介するウェブサイト作成を支援（H26） ○京丹後 おかみさんの会と連携したサワラフェアの実施（H29） ○地元流通促進のための小型クロマクロ試食会を実施（R6～）	
	○都市部と比べて、漁村は条件不利地が多い	○漁村に定住しやすい環境づくりが必要	○集落排水施設の整備 ○漁港、共同利用施設等の整備 ○住環境の整備に係る支援（沿岸漁業改善資金）	

今回の論点

①海洋環境の変化に対応した資源保護と海洋環境保全

- ・近年の高水温による影響を踏まえた漁船漁業の資源管理、養殖業の生産安定

- ・TAC(漁獲可能量)魚種の拡大への対応(現7魚種→順次拡大(R7「ブリ」追加))

- ・藻場造成等によるブルーカーボン、ブルーシーフードの取組強化による海洋環境の保全

②生産性向上・高付加価値化による水産業の成長産業化

・海洋データ・スマート技術活用研究のための府海洋センターの機能強化

・舞鶴漁港の機能強化による流通体制の整備、水産物のブランド化による付加価値向上

・経営力・技術力を備えた専門性の高い水産業人材の確保・育成

③地域資源を活用した産業の創出による漁村の活性化

- ・水産資源と漁村、漁港を最大限に活用した海業の取組推進
- ・漁村コミュニティを支える多様な人材の確保と漁村文化の継承
- ・海洋データの活用による新たな関連産業の創出（サステナブルパークへの企業誘致）